

領収書等貼付用紙

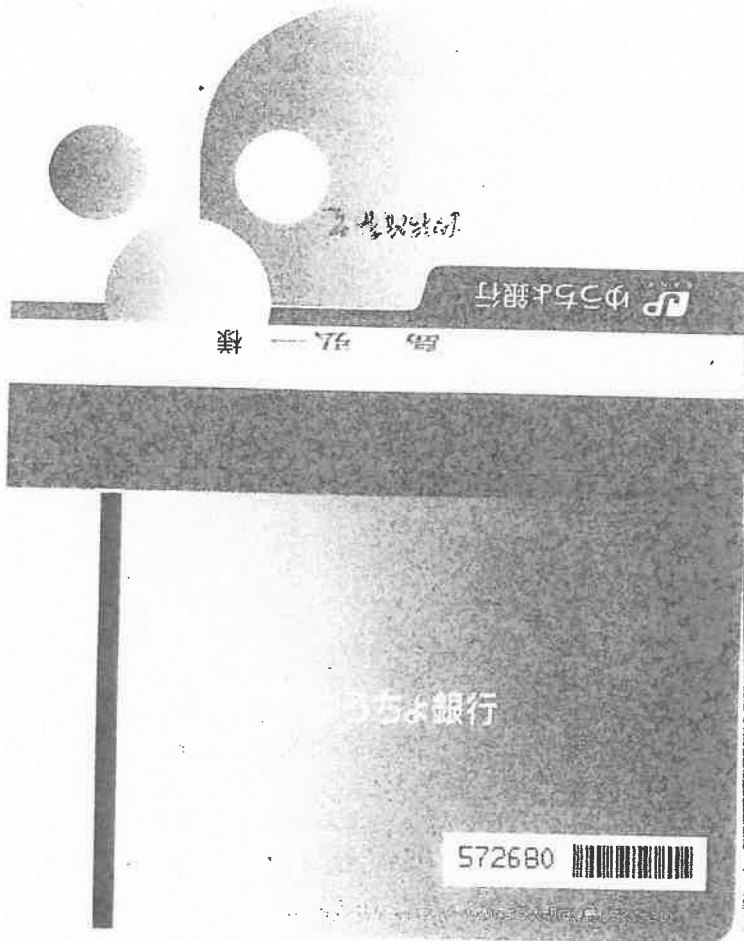
年度分	整理番号
-----	------

経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 広報費
- 広聴費
- 要請・陳情活動費
- 会議費
- 資料作成費
- 資料購入費
- 通信交通費
- 人件費
- 事務所費

使途項目

- 交通費
- 宿泊費
- 自動車借上料
- 燃料費
- 有料道路通行料
- 駐車料金
- 通信運搬費
- 土産代
- 会場借上料
- 機械器具等借上料
- 委託料
- 講師謝礼
- 飲食費
- 出席者負担金
- 会費
- 印刷製本費
- 翻訳料
- 消耗品費
- 新聞雑誌購読料
- 書籍購入費
- 資料購入費
- 固定電話料金
- 携帯電話料金
- インターネット料金
- 賃金
- 貸借料
- 維持管理費
- 備品購入費
- その他の費用



領収書等貼付用紙

2019 年度分

整理番号 /

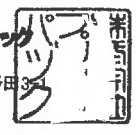
領収書

2020年03月26日

島弘一様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしく願い申し上げます。

株式会社プリントバック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田3
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890



お支払条件 銀行振込(前払い) 納品場所 ご指定場所
御請求金額 125,580円(税込) 納品期日 1営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC22763644	品名：市政報告27号A3版 A3 / 両面4色 / コート90 / 22,000部 / 加工1：十字折り 加工2：	1	125,580	125,580
合 計				125,580

特記事項

金融機関の振込証明書および振込完了画面のプリントアウトが、税務署で認められている正式な払い込みの証明書類となります。
こちらの領収書が精算等にご使用いただけますかどうかは、お客様ご自身であらかじめご確認いただきますようお願い申し上げます。

ご利用明細票

お取扱日	店 番	お取引内容
02-03-26	45055	カート*電信振替
記 号	番 号	
*****	*****1811	
取扱番号	お取引金額	
N382	*125,580	
	残 高	
4205	*14,420	
振替先	14480	50803211 (四四八 5080321)
受取人名	カ)プリントバック	
依頼人名	PAC22763644シマコワイフ	
今月のゆうちょ口座間の送金料金の優遇回数は残り 0回です		
ご利用いただきましてありがとうございました。		
— ゆうちょ銀行 —		

経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 広報費
- 広聴費
- 要請・陳情活動費
- 会議費
- 資料作成費
- 資料購入費
- 通信交通費
- 人件費
- 事務所費

使途項目

- 交通費
- 宿泊費
- 自動車借上料
- 燃料費
- 有料道路通行料
- 駐車料金
- 通信運搬費
- 土産代
- 会場借上料
- 機械器具等借上料
- 委託料
- 講師謝礼
- 飲食費
- 出席者負担金
- 会費
- 印刷製本費
- 翻訳料
- 消耗品費
- 新聞雑誌購読料
- 書籍購入費
- 資料購入費
- 固定電話料金
- 携帯電話料金
- インターネット料金
- 賃金
- 貸借料
- 維持管理費
- 備品購入費
- その他の費用

領収書等貼付用紙

2019 年度分

整理番号 2

島 弘一

様

領収書番号:

★ ￥127,710-

但 ポスティング代として

令和 2 年 3 月 27 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額 ￥116,100

消費税 ￥11,610

〒572-0051 大阪府寝屋川市高柳1-4-14

ティプロモーション株式会社

代表取締役 瀧本多知吉

TEL 072-800-3094 FAX 072-800-3095



経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 伝報費
- 広聴費
- 要請・陳情活動費
- 会議費
- 資料作成費
- 資料購入費
- 通信交通費
- 人件費
- 事務所費

使途項目

- 交通費
- 宿泊費
- 自動車借上料
- 燃料費
- 有料道路通行料
- 駐車料金
- 通信運搬費
- 土産代
- 会場借上料
- 機械器具等借上料
- 委託料
- 講師謝礼
- 飲食費
- 出席者負担金
- 会費
- 印刷製本費
- 翻訳料
- 消耗品費
- 新聞雑誌購読料
- 書籍購入費
- 資料購入費
- 固定電話料金
- 携帯電話料金
- インターネット料金
- 貸金
- 貸借料
- 維持管理費
- 備品購入費
- その他の費用

2019年6月議会報告

島 賢 司

これまで公共交通について、検討を重ねてきたところですが、利用者の立場に立った公共交通を目指し歴代市長に公共交通会議の設置を求めてきました。一昨年、東市長就任直後の3月議会で公共交通会議を設置するとの答弁をいただきました。今に至りませんがこれまでの同会議での主な議論の内容と今後の方向性をお聞かせください。

行政 回答

平成29年度には地域公共交通計画(案案)の策定について議論がなされ、30年度にはその素案を基に、本市が抱える公共交通の課題に対して想定される対策手法の具体策について議論されました。今後の取り組みとしては、その具体策により計画をまとめ、運行事業者との契約、許認可手続きを経て次年度以降の新たな公共交通体系での運行を始めています。

島 賢 司

市役所内職員の人事異動について、仕事の対象が市民の方々であり、直接迷惑をかける懸念もあるので取上げて質問をさせていただきます。五十歳代の管理職員がこれまでどちがう部門の職場に異動になった場合、混乱なく業務遂行できているのかお聞かせください。

行政 回答

本市では働き方の見直しによって、職員一人ひとりの生産性を高めることにより市民サービスの向上を図るための取り組みを進めています。コミュニケーションの充実による情報の共有、業務のミニチュア化作成、集中タイムの実施など課題の課題解消につなげ業務を無駄なく効率的に運用できるように改善工夫をしています。そのため課長職が異動になっても全体で支え合いながら職員の負担軽減や円滑な業務遂行を行っているところです。

2019年12月議会報告

島 賢 司

全国的に大震災の対策を始めていますが、本市の規模震災に対しての具体的な被害想定やその他の対応についてお聞かせください。また、災害応急対策や災害復旧対応等の具体的な行政の体制についても併せてお聞かせください。

行政 回答

生駒断層系地震では建物被害は全半壊合わせて7671戸、人的被害は死者負傷者合わせて731人、南海トラフ地震では建物被害4032戸、人的被害は211人となっています。また行政の体制については、震度5強以上の地震発生の場合、速やかに災害対策本部を立ち上げ、市が総力をあげて防災活動を実施するC号配備体制をとり全職員を動員し全避難所を開放します。

島 賢 司

市役所の休日に当たたる時間帯であった場合、職員が市の地域防災計画どおりに行動できますか？

行政 回答

現実は全職員をもって災害対応することは、困難と認識しています。集まった職員で使える施設や資源管理を適切に行い、被災状況に応じた対応をとっていきます。

島 賢 司

現状の人員で対応できるのか不安があります。市内在住の職員はどのくらいいますか？また、職員向けの訓練や研修は行っていますか？

行政 回答

市内在住の職員は約4割程度います。また、訓練や研修については防災未来センターより講師を招き管理職対象の訓練や市総合防災訓練を行いました。

島 賢 司

年に1、2度の研修や訓練では無く、日々の活動として取り入れられることを求めます。

2019年9月議会報告

島 賢 司

個別施設再編計画の策定について新たに市民の声を聴取したことにより、今後の計画や時期に変化はあるのか、また市民との意見交換は充分に行えたと考えているのかお聞かせください。

行政 回答

意見交換会を含むさまざまな意見をもとに、市内で組織する公共施設等総合管理計画推進本部において議論を行い、計画内容について検討します。なお、策定期間については総合教育会議を始め、議員皆さまとの議論を経て早期に成果化できるよう努めます。また、意見交換会、パブリックコメントやアンケート及びまちづくりに関するワークショップ等行っており、しっかりと意見を交わしてきたと認識しております。

島 賢 司

団体事務局事務に係る基本方針や補助金見直しの検討結果に至った経緯についてお聞かせください。

行政 回答

社会情勢の変化により各種施策の効果的・効率的な推進を図り、限られた財源と職員で多様な課題に対応するため、第二次行政改革プランの一項目として掲げ、他市事例の情報収集を行い、市内での合意を経て、平成31年2月に基本方針の策定に至りました。



2020年2月広域水道企業団議会報告

島 賢 司

経営戦略における財政収支を見ると、令和7年度から単年度赤字を計上する見込みとなっている。当初統合案の財政収支では令和20年度まで赤字を維持できる見込みであった。赤字となる時期が大きくなり前倒しになったのはなぜか。

企業団 回答

給水人口見込みが減少し給水収益が総合時の財政収支に比べ減少することによるものである。加えて統合前に更新されていたなかった施設や総合後に更新が必要と判断した設備にかかる事業費を10億円追加する必要があるためであり、将来にわたる水道水の安定供給に必要な事業費である。

島 賢 司

事業費で10億円もの増加は統合案に比べ差異が大きいと感ずる。しかしながら所要なのは今回の見直しにより料金値上げの時期が前倒しになるかどうかである。令和7年度に料金値上げされるのか？

企業団 回答

令和7年度に単年度赤字となる見込みではあるものの直ちに値上げをしなければならぬものではない。可能な限り統合案に沿った経営ができるよう努めて

島 賢 司

統合案の内容については企業団としての責任がと思うか？

企業団 回答

統合案を策定した者として、その内容について責任はある。今後の事業運営にあたり着実に経営改善を実施し、可能な限り統合案に沿った経営ができるよう全力で取り組んでいく。

島 賢 司

統合案で試算した料金改定の見込みが前倒しとなり後に続く団体の統合に水を差すことにならないよう、しっかりと経営するとともに、このような取組を通しとの大幅な差異が生じないよう今回の教訓をわれからの統協議に生かしてもらいたい。